

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	関東農政局
-----	-------

都道府県名	茨城県	関係市町村名	ひがしいばらきぐんおおあらいまち 東 茨城郡大洗町
事業名	経営体育成基盤整備事業	地区名	ひろうら 広浦
事業主体名	茨城県	事業完了年度	平成19年度

〔事業内容〕

事業目的： 本地区は、茨城県大洗町の西側に位置し、涸沼川沿岸に接する平坦な水田地帯である。地区内の農地は昭和初期の干拓事業により整備されたが、ほ場は概ね10aと整備水準が低く、用排水施設の老朽化も生じていたため、営農に多大な労力を要していた。

このため、本事業により、ほ場の大区画化と農道及び用排水路の整備を行い、効率的な機械作業と適正な水管理によって、農業生産性の向上を図るとともに、担い手への農地集積を促進し、地域の農業構造の改善等に資する。

受益面積：116ha

受益者数：296人

主要工事：区画整理115.9ha、農道14.0km、用水路17.2km、排水路7.5km、暗渠排水115.9ha

総事業費：1,547百万円

工 期：平成11年度～平成19年度

関連事業：なし

〔項 目〕

1 社会経済情勢の変化

(1) 社会情勢の変化

本地域の総人口及び総世帯数について、平成7年と平成22年を比較すると、総人口は2,118人減少（減少率10%）しているが、総世帯数は単独世帯の増加により、296戸増加（増加率4%）している。

【人口、世帯数】（大洗町）

区分	平成7年	平成22年	増減率
総人口	20,446人	18,328人	△10%
総世帯数	6,725戸	7,021戸	4%

（出典：国勢調査）

産業別就業人口については、就業人口に占める第1次産業の割合が平成7年の8%から平成22年には6%に低下しており、茨城県全体の6%（第1次産業82,873人/全体1,420,181人）と同じ割合になっている。

【産業別就業人口】（大洗町）

区分	平成7年		平成22年	
	人数	割合	人数	割合
第1次産業	912人	8%	592人	6%
第2次産業	3,373人	31%	2,565人	28%
第3次産業	6,689人	61%	6,114人	66%

（出典：国勢調査）

(2) 地域農業の動向

本地域の農業の動向については、平成7年と平成22年を比較すると、耕地面積については2%減少、農家戸数は50%減少、農業就業人口は17%減少している。また、65歳以上の農業就業人口は23%増加している。

なお、農家１戸当たりの経営面積及び認定農業者数は増加している。

(大洗町)

区分	平成７年	平成22年	増減率
耕地面積	597ha	587ha	△２％
農家戸数	393戸	195戸	△50％
農業就業人口	434人	359人	△17％
うち65歳以上 (割合)	158人 (36％)	194人 (54％)	23％
戸当たり経営面積	1.52ha	2.76ha	82％
認定農業者数	7人※	36人	414％

(出典：農林業センサス、認定農業者数は大洗町調べ)

※認定農業者数は、確認できた最も古い年度（平成９年度）の数値とした。

２ 事業により整備された施設の管理状況

幹線用排水路は大洗町土地改良区、末端水路は営農者、農道は大洗町により適切に管理されている。

３ 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

(１) 農作物の生産量の変化

本地区では水田転作として、小麦及び野菜を作付けする計画であったが、自給飼料の増産という国策に対応し、平成13年頃から飼料用稲（WCS用稲）の専用品種や収穫機械が普及したこと、本事業により、ほ場の大区画化や乾田化が図られたことから、主食用稲とのブロックローテーションにより、水田面積の1/4で飼料用稲が作付けされている。

【作付面積】

(単位：ha)

区分	事業計画（平成10年）		評価時点 (平成24年)
	現況	計画	
水稻	106	73	78
飼料用稲	—	—	27
小麦	—	7	—
大豆	—	11	—
はくさい	—	25	4
トマト	—	14	0
きゅうり	0	16	2
だいこん	—	—	2
かんしょ	—	—	3
ばれいしょ	—	—	2

【生産量】

(単位：t)

区分	事業計画（平成10年）		評価時点 (平成24年)
	現況	計画	
水稻	540	404	395
飼料用稲	—	—	641
小麦	—	23	—
大豆	—	14	—
はくさい	—	1452	287
トマト	—	761	—
きゅうり	3	473	45
だいこん	—	—	86
かんしょ	—	—	195
ばれいしょ	—	—	59

【生産額】

(単位：百万円)

区分	事業計画（平成10年）		評価時点 (平成24年)
	現況	計画	
水稻	121	90	88

飼料用稲	—	—	6
小麦	—	1	—
大豆	—	2	—
はくさい	—	60	12
トマト	—	149	0
きゅうり	1	94	9
だいこん	—	—	5
かんしょ	—	—	23
ばれいしょ	—	—	7

(出典：事業計画書、事後評価時点は現地調査及び大洗町聞き取り)

(2) 営農経費の節減

本事業の実施により、ほ場が大区画化されるとともに乾田化が図られたことで、大型機械の導入が可能となり、農作業に係る労働時間等の節減が図られている。一方、機械稼働経費については、大型機械の共同利用により経費節減を図る計画であったが、大型機械が個人所有となったことから、計画とおりの経費節減には至っていないものの、農地集積が進み事業実施前と比べると節減が図られている。

【労働時間】

(単位：hr/ha)

区分	事業計画（平成10年）		評価時点 （平成24年）
	現況	計画	
水稻	750	200	140

【機械稼働経費】

(単位：千円/ha)

区分	事業計画（平成10年）		評価時点 （平成24年）
	現況	計画	
水稻	540	130	360

(出典：事業計画書、受益農家聞き取り)

4 事業効果の発現状況

(1) 事業の目的に関する事項

① 農業生産性の向上

本事業の実施により、用水の安定供給が図られたことにより、水稻の単収は事業実施前に比べ、増加している。

【単収】

(単位：kg/10a)

区分	事業実施前 （平成10年）	評価時点 （平成24年）
水稻	506	538

(出典：事業計画書、受益農家聞き取り)

② 農業構造の改善

本事業の実施により、ほ場が大区画化され、大型農業機械の導入等により作業効率の向上が図られたことから、経営規模を拡大する農家が増加している。

【経営規模別農家数】

(単位：戸、ha)

区分	事業実施前（平成7年）		評価時点（平成22年）	
	戸数	面積 (ha)	戸数	面積 (ha)
1ha未満	278	90.4	129	51.6
1ha以上～3ha未満	15	20.5	29	47.1
3ha以上	—	—	3	11.6

(出典：農業農村活性化計画、達成状況報告書)

(2) 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

○ 農地の大区画化・汎用化等による農業の体質強化

地区内の担い手（認定農業者）が育成され、事業実施前と比べ担い手が増加している。また、これに伴い、担い手への農地集積も事業実施前に比べ進んでいる。

さらに、地区内に組織された「広浦地区管理委員会」が中心となり、担い手への農地集積、認定農業者や後継者の育成に取り組んでいる。

【担い手の育成状況】

(単位：人)

区分	事業計画（平成10年）		評価時点 （平成24年）
	現況	計画	
認定農業者	0	15	15

【担い手への農地集積】

(単位：ha、%)

区分	事業計画（平成10年）		評価時点 （平成24年）
	現況	計画	
農地集積面積	5.5	34.8	35.0
農地集積率	5.0	30.0	30.2

(出典：大洗町聞き取り)

(3) 事業による波及的効果

本地域では飼料用稲を供給している畜産農家の家畜糞尿由来堆肥をほ場に還元する等の耕畜連携にも取り組んでおり、化学肥料及び化学合成農薬の使用量を低減した主食用稲は「大洗日の出米」のブランド名で販売され、販路の拡大が図られている。

なお、この取り組みにより、茨城県が認定する「エコ農業茨城優良地区」に認定され、第10回全国草地畜産コンクールにおいて農林水産省生産局長賞を受賞している。

(4) 事後評価時点における費用対効果分析の結果

総便益 (B) 4,036百万円

総費用 (C) 3,034百万円

総費用総便益比 (B/C) 1.33

(注) 総費用総便益比方式により算定。

5 事業実施による環境の変化

(1) 生活環境

整備された農道は、地域の生活道路としても活用され、地域住民の利便性の向上に寄与している。

また、受益者を対象にしたアンケート調査では、本事業の実施により「ゴミの不法投棄がなくなった」等、過半数の方から地域環境が良くなったとの回答が得られた。

(2) 自然環境

受益者を対象にしたアンケートでは、事業を実施したことによる動植物の生息状況についての変化は、認められないとの回答が多く、また、事業を実施したことにより、景観が良くなったとの回答が過半数の方から得られている。

また、耕畜連携により、慣行栽培に比較し化学肥料及び化学合成農薬の使用を5割以上削減した「大洗日の出米」が栽培されており、環境への負荷も軽減されている。

6 今後の課題等

営農経費については、機械の共同利用が進まず、計画の機械経費節減額には至っていないことから、今後は農作業の受委託の拡大や、より一層の農地集積を推進することにより、農業用機械の効率的利用を進め、営農経費の節減を図る必要がある。

事後評価結果	・本事業で実施した区画整理により、農作業の効率化が図られるとともに担い手への農地集積が促進される等、地域農業構造の改善が図られている。 ・地区内における飼料用稲の生産により、「耕畜連携」が実践され、優良な飼料用稲の産地となっている。 ・大型機械の共同利用の推進及びより一層の農地利用集積を推進することにより、営農経費の節減を図る必要がある。
第三者の意見	(地区に関する意見) 本事業の実施により農業生産性の向上や農地の利用集積が進み、飼料用稲の生産による耕畜連携の取組のほか、ブランド米の生産が

行われるなど、地域農業の新たな展開が図られている。今後は大型機械のより効率的な利用を促進し、地域の中心となる経営体の経営改善を図るとともに、整備された施設について所要の機能が維持されるよう、引き続き適切な維持管理を行われたい。

（事業に関する意見）

事業の実施に伴い、農業生産性の向上や農地の利用集積などの効果が認められることから、今後も、担い手への農地集積の加速化や農業の高付加価値化に資するための整備を総合的に推進していく必要がある。

経営体育成基盤整備事業広浦地区 平面図

